

事務事業チェックシート

事務事業No 26 事業名 市政情報事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市政情報課	清水 博恵	435-1212
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		市政情報事業	
	中事業		市政情報事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		全体事業概要				
	市民の公文書の開示を求める権利を明らかにし、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図り、より一層の公正で開かれた市政の実現に寄与することを目的とする。また、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定め、市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、市民の基本的な人権を擁護することを目的とする。		情報公開・個人情報保護に関する総合窓口業務、行政資料の情報提供に関する事務、情報公開・個人情報保護審査会および審議会の庶務に関する事務を行う。				
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	情報開示に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求されるよう努め、また求められた情報についても提供できるものについては、積極的に情報提供を行うよう努める。	情報公開・個人情報保護に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求については、速やかに開示されるよう努め、求められた情報については、積極的に情報提供を行うよう努める。また、市の保有個人情報が適正に取り扱われ、事務処理されるよう努める。	情報公開・個人情報保護に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求については、速やかに開示されるよう努め、求められた情報については、積極的に情報提供を行うよう努める。また、市の保有個人情報が適正に取り扱われ、事務処理されるよう努める。	情報公開・個人情報保護に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求については、速やかに開示されるよう努め、求められた情報については、積極的に情報提供を行うよう努める。また、市の保有個人情報が適正に取り扱われ、事務処理されるよう努める。	情報公開・個人情報保護に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求については、速やかに開示されるよう努め、求められた情報については、積極的に情報提供を行うよう努める。また、市の保有個人情報が適正に取り扱われ、事務処理されるよう努める。	情報公開・個人情報保護に関する公文書の適正な取扱い及び制度の運用について相談に応じ、開示請求については、速やかに開示されるよう努め、求められた情報については、積極的に情報提供を行うよう努める。また、市の保有個人情報が適正に取り扱われ、事務処理されるよう努める。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,812	2,008	2,587	1,661	2,355	1,711	2,160		2,160	
伸び率(%)	-	-	▲8.0%	▲17.3%	▲9.0%	3.0%	▲8.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	16,095	13,972	13,739	15,969	20,675	21,236	26,338		26,338	
正規職員以外	2,388	3,836	3,445	4,123	4,667	3,126	4,839		4,839	
小計	18,483	17,808	17,184	20,092	25,342	24,362	31,177		31,177	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	430	670	410	440	500	526	460		460	
一般財源(税等)	2,382	1,338	2,177	1,221	1,855	1,185	1,700		1,700	
所要人数(人)										
正規職員	2.16	1.84	1.84	2.01	2.60	2.66	3.3		3.3	
正規職員以外	1.28	1.75	1.75	1.87	1.91	1.34	0.96		0.96	
主な予算内訳	委員報酬 780千円、消耗品費1,210千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	行政資料数	目標値	2,260	2,260	2,120	2,120
		実績値	2,270	2,125	1,957	
		達成度(%)				
活動指標	有償刊行物数	目標値				
		実績値	42	48	43	
		達成度(%)				
成果指標	公文書開示請求(申出)・情報提供件数	目標値	400	500	500	500
		実績値	520	783	807	
		達成度(%)				
	個人情報保護開示請求件数	目標値	100	150	150	150
		実績値	188	168	178	
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公文書の開示請求等は市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図るものであり、請求件数の増加が事業のニーズ等の妥当性・有効性・効率性に全て比例するものではない。
見直し・改善内容	行政資料の質の充実を図る。